

貸借対照表

[2026 年 4 月 30 日現在]

ネオス株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	[3,904,368]	<u>流動負債</u>	[5,581,648]
現金及び預金	484,813	買掛金	2,584,469
売掛金	782,281	短期借入金	1,300,000
商品	1,650,480	リース債務	156,906
貯蔵品	14,902	未払金	779,749
前払費用	97,424	未払費用	249,865
未収入金	855,104	未払法人税等	16,653
立替金	12,581	未払消費税等	24,267
仮払金	6,778	前受金	102,796
<u>固定資産</u>	[1,085,502]	預り金	94,745
有形固定資産	(725,787)	賞与引当金	272,195
建物及び構築物	46,461	<u>固定負債</u>	[1,467,877]
器具及び備品	105,536	リース債務	352,701
土地	536,067	退職給付引当金	1,063,510
リース資産	37,722	役員退職慰労引当金	40,111
無形固定資産	(34,155)	繰延税金負債	11,554
ソフトウェア	29,171	負債合計	7,049,526
ソフトウェア仮勘定	4,984	純資産の部	
投資その他の資産	(325,559)	<u>株主資本</u>	[△ 2,084,759]
投資有価証券	59,381	資本金	80,000
出資金	21,843	資本剰余金	285,901
施設利用会員権	48	その他資本剰余金	285,901
差入敷金	229,290	利益剰余金	△ 2,450,660
差入保証金	954	その他利益剰余金	△ 2,450,660
長期前払費用	14,040	繰越利益剰余金	△ 2,450,660
長期未収入金	4,350	<u>評価・換算差額等</u>	[25,102]
破産更生債権等	730	その他有価証券評価差額金	25,102
貸倒引当金	△ 5,080	純資産合計	△ 2,059,656
資産合計	4,989,870	負債純資産合計	4,989,870

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ネオス株式会社
個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のない株式以外のもの	決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	総平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
--------	---------------

無形固定資産	定額法を採用しております。
--------	---------------

(リース資産を除く)

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。 ただし、リース資産のうち自動販売機については、経済的 使用可能予測期間を勘案した期間を耐用年数としており ます。
-------	---

なお、耐用年数については、法定耐用年数に基づいて償却
しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	当事業年度より、一般債権に対する貸倒引当金の計上基準に ついて、従来の法人税法で定める法定繰入率による方法から 過去の貸倒実績率による方法へ変更しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率及び予想される退職時から現在までの期間に基づいて割り引いて計算しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。なお、平成 23 年 3 月 31 日をもって役員退職慰労金を廃止しましたので、それ以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現在役員が平成 23 年 3 月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

物品の販売について、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

2. 当期純損益金額 : △2,397,424 千円

3. その他の注記事項

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。